

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

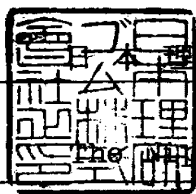
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年10月 1日

(第63期) 至昭和42年 3月 31日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和42年 6月 30日提出

会 社 名  日本理研ゴム株式会社

英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役 岡 本 巳 之



本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 東京813局4111(大代表)

連絡者 村 野 辰 彌

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は
は名称 佐 野 賀 一
平 塚 英 二
加 藤 孝 作

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載のとおり
監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 会 社 の 目 的	3
3. 資 本 の 額	3
4. 株 式	3
5. 株 式 の 状 況	3
6. 役員の略歴及び所有株式	6
7. 従 業 員 の 状 況	9
第2. 事業の内容と設備の状況	10
1. 事 業 の 内 容	10
2. 設 備 の 状 況	12
第3. 営 業 の 状 況	15
1. 生 産 能 力	15
2. 生 産 実 績	16
3. 受注状況と生産計画	17
4. 販 売 実 績	19
第4. 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損益及び剰余金結合計算書	28
(3) 製造原価明細書	33
(4) 剰余金処分計算書	35
(5) 附 属 明 細 表	36
2. 主な資産、負債及び収入の内容	42
資 産 の 部	42
負 債 の 部	48
収 支 の 部	52
3. 金 繰 状 況	53

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)
2. 会社の目的 ゴム製品の製造加工販売、合成樹脂製品の製造加工販売
前各項に付帯する業務
3. 資 本 の 額 1,000,000,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
26,400,000株	20,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000株	50円	東京証券取引所 市 場 第 一 部	

5. 株 式 の 状 況 (昭和42年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数4,970株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関			証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	20人			32人	86人	16人	3,870人	4,024人
	所有株式数(イ)	0株	4,132,003株			509,495株	5,517,447株	39,350株	9,801,705株	20,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	20.66%			2.55%	27.59%	0.20%	49.00%	100%
所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	30人	14人	112人	204人	2,677人	251人	228人	508人	4,024人
	所有株式数(ハ)	11,193,320株	806,500株	2,405,108株	1,234,166株	4,151,980株	148,056株	48,875株	11,995株	20,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.75%	0.35%	2.78%	5.07%	66.52%	6.24%	5.67%	12.62%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	56.0%	4.0%	12.0%	6.2%	20.8%	0.7%	0.2%	0.1%	100%

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る割合
北海道	70	1.73%	173,820 ^株	0.87%	大阪	119	2.96%	1,188,071 ^株	5.94%
青森	11	0.27	43,007	0.21	京都	42	1.04	120,734	0.60
岩手	9	0.22	9,810	0.05	兵庫	62	1.54	98,058	0.49
宮城	11	0.27	17,910	0.09	滋賀	12	0.30	5,855	0.03
秋田	3	0.08	8,000	0.04	奈良	15	0.37	6,845	0.04
山形	22	0.55	39,000	0.19	和歌山	13	0.32	6,846	0.04
福島	39	0.97	355,606	1.78	岡山	36	0.89	39,059	0.20
東京	1,391	34.56	12,360,815	61.80	広島	57	1.42	56,287	0.28
神奈川	294	7.31	626,954	3.14	山口	68	1.68	95,700	0.48
千葉	163	4.10	2,226,154	11.13	鳥取	7	0.17	3,371	0.02
埼玉	206	5.12	464,559	2.32	島根	5	0.12	3,560	0.03
茨城	38	0.94	61,259	0.31	香川	29	0.72	46,683	0.24
栃木	197	4.90	273,339	1.37	愛媛	12	0.30	25,000	0.13
群馬	75	1.86	149,921	0.75	徳島	11	0.27	13,502	0.07
新潟	103	2.56	126,569	0.63	高知	1	0.03	3,000	0.02
長野	48	1.19	49,097	0.25	福岡	74	1.84	99,299	0.50
山梨	24	0.60	32,000	0.16	佐賀	11	0.27	15,566	0.08
静岡	165	4.10	418,562	2.03	長崎	13	0.32	13,755	0.07
愛知	301	7.48	409,719	2.05	熊本	26	0.64	32,294	0.16
三重	57	1.42	60,654	0.30	大分	10	0.25	14,030	0.07
岐阜	60	1.49	62,874	0.32	宮崎	2	0.05	2,000	0.01
石川	23	0.57	26,278	0.13	鹿児島	7	0.17	6,540	0.03
富山	58	1.44	92,923	0.47	外国	6	0.15	1,041	0.01
福井	18	0.45	14,074	0.07	合 計	4,024	100%	20,000,000 ^株	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都千代田区神田紺屋町20	額面普通株式 3,037,000株	15.19%
岡 本 巳 之 助	████████████████████	1,104,000	5.52
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
岡 本 正 三 郎	████████████████████	578,500	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	480,000	2.40
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の74	450,000	2.25
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3の3	400,000	2.00
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	360,000	1.80
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	300,000	1.50
不二ラテックス株式会社	東京都葛飾区東立石2の20の9	290,000	1.45
計 10名		7,899,500	39.50

備

定款規定の新株 引受権の内容	定款に定めはありません。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		4・5月中		10・11月中	
株主名簿の閉鎖 の 始 期	4月 1日		10月1日		基 準 日		定款に定めはありません。			
株 券 の 種 類	1・10・50・100・500・1,000株券 但し、100株未満の株式に対してはその株数を 表示した株券を発行することが出来る。						株券に関す る 手 数 料	名義書換	無料	
								新券交付	無料	
株主名義書換	取扱所及び代理人 東京都文京区本郷3丁目27番12号 日本理研ゴム株式会社									
	取 次 所 な し									
株 主 に 対 す る 特 典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名						
				官報又は東京都において発行する日本経済新聞						
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄				昭和 41年 10月	11月	12月	昭和 42年 1月	2月	3月
	日本理研ゴム株式会社 株 式			最 高	144円	135円	137円	137円	145円	143円
				最 低	132円	123円	120円	130円	133円	132円
最近三事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	61期	昭和 41年 3月	3円75銭	62期	昭和 41年 9月	3円75銭	63期	昭和 42年 3月	3円75銭	

考

6. 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡 本 巳 之 助 明治42年12月21日生 [住所隠蔽]	昭和11年岡本護謨工業所創立。昭和11年国際護謨工業㈱設立。昭和23年岡本ゴム工業㈱と改称社長。昭和26年理研ゴム㈱及び28年ゼブラ自転車㈱社長。昭和30年当社取締役。昭和31年5月取締役社長に就任。昭和41年5月大成ゴム工業㈱社長。	額面普通株式 1,104,000株
取締役副社長	津 下 綱 平 明治42年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和7年京大経済卒。カルビス製造㈱を経て昭和9年当社に入社。昭和11年取締役。昭和30年代表取締役。昭和35年5月取締役副社長に就任。	同 165,000株
専務取締役	春 日 力 明治40年6月21日生 [住所隠蔽]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒。昭和20年理研ゴム工業㈱取締役。昭和26年理研ゴム㈱常務取締役。昭和33年2月当社代表取締役に就任。	同 100,000株
専務取締役 (群馬工場長)	矢 代 寿 夫 明治42年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和18年10月理研ゴム工業㈱に入社。昭和26年理研ゴム㈱取締役。昭和31年1月同常務取締役。昭和33年2月当社常務取締役。昭和37年5月外注部長。昭和38年11月専務取締役(代表取締役)。昭和40年10月群馬工場長に就任。	同 90,000株
常務取締役 (神奈川工場長)	新 井 恒 夫 明治41年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和5年桐生高工卒。昭和6年京成ゴム工業所。昭和12年三和ゴム㈱を経て昭和20年当社に入社。昭和31年5月取締役。昭和32年5月常務取締役。昭和37年2月神奈川工場長に就任。	同 40,000株
常務取締役 (総務部長)	村 野 展 彌 大正2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京商科大学卒業。同年㈱安田銀行入社。㈱富士銀行浅草橋支店長。門司支店長、新宿支店長を歴任。昭和38年5月同行退職。同年5月当社常務取締役総務部長に就任。	同 23,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
常務取締役 (営業部長)	渡 辺 康 次 大正 7 年 4 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 4 年横浜高商卒。昭和 1 4 年日本塗紙工業(株)を経て昭和 1 9 年当社に入社。昭和 3 1 年 2 月当社営業部長。同年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	額面普通株式 41,000 株
常務取締役 (経理部長)	三 木 慶 一 大正 5 年 10 月 22 日 生 [REDACTED]	昭和 1 6 年早稲田大学商学部卒。昭和 1 6 年三井油脂化学工業(株)を経て昭和 2 1 年当社に入社。昭和 3 3 年 2 月当社経理部長。昭和 3 4 年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	同 7,500 株
取 締 役 (技術部長)	小 倉 清 俊 大正 2 年 2 月 1 2 日 生 [REDACTED]	昭和 9 年金沢高工応用化学科卒業。昭和 2 6 年理研ゴム(株)製造部次長。昭和 2 9 年同取締役。昭和 3 3 年 2 月当社取締役。昭和 3 7 年 5 月東京工場長。昭和 4 0 年 5 月技術部長。	同 50,000 株
取 締 役 (神奈川工場) 次 長	藤 井 実 大正 10 年 11 月 7 日 生 [REDACTED]	昭和 2 3 年慶応大学工学部卒業。同年理研ゴム工業(株)に入社。昭和 3 6 年 2 月当社神奈川工場次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 30,000 株
取 締 役 (営業部次長)	小 笠 原 寛 大正 15 年 2 月 11 日 生 [REDACTED]	昭和 2 3 年東京大学法学部卒業。同年当社に入社。昭和 3 3 年 8 月当社大阪出張所長。昭和 3 6 年 4 月営業部次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 4,000 株
取 締 役 (群馬工場次長)	富 永 恒 吉 大正 15 年 1 月 24 日 生 [REDACTED]	昭和 2 0 年東京物理学校卒業。昭和 2 1 年当社に入社。岡本ゴム工業、理研ゴム工業を経て昭和 3 7 年当社東京工場次長。昭和 3 8 年 1 1 月取締役。昭和 3 9 年 1 0 月群馬工場次長に就任。	同 18,000 株
取 締 役 (群馬工場) 次 長	田 部 井 茂 大正 6 年 2 月 1 0 日 生 [REDACTED]	昭和 1 1 年東京物理学校中退。昭和 1 6 年理研ゴム工業(株)入社。昭和 3 5 年当社資材課長。昭和 3 6 年足利工場次長。昭和 3 8 年神奈川工場次長。昭和 3 9 年 5 月取締役。昭和 4 1 年 5 月群馬工場次長に就任。	同 5,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別 種類及び数
取締役 (神奈川工場次長)	菊 池 隆 大正12年9月23日生 [REDACTED]	昭和22年京大法学部卒。昭和23年当社に入社。昭和36年大阪出張所次長。昭和38年外注部次長。昭和41年5月取締役に就任。昭和42年6月神奈川工場次長。	額面普通株式 12,000株
取締役 (神奈川工場次長)	伊 藤 悟 大正13年12月12日生 [REDACTED]	昭和23年早大理工学部卒。昭和24年当社に入社。昭和37年7月神奈川工場次長。昭和41年5月取締役に就任。	同 17,000株
取締役 (大阪支店長)	福 沢 哲 郎 大正12年8月7日生 [REDACTED]	昭和22年早大商学部卒。昭和27年理研ゴム㈱入社。昭和37年当社営業部次長。昭和38年大阪支店長。昭和41年5月取締役に就任。	同 10,000株
取締役 (資材部次長)	小 木 正 孝 昭和6年8月22日生 [REDACTED]	昭和29年東大法学部卒。昭和29年㈱富士銀行入社。昭和37年同行退社。昭和37年当社に入社。昭和38年資材課長。昭和41年5月取締役に就任。同月資材部次長。	同 12,000株
監査役	岡 本 正 三 郎 大正2年9月29日生 [REDACTED]	岡本ゴム工業㈱専務取締役。 岡本商事㈱社長。 昭和33年2月当社監査役に就任。	同 578,500株
監査役	堅 木 秀 雄 大正4年5月3日生 [REDACTED]	昭和17年8月当社に入社。昭和36年6月当社総務部次長。昭和40年5月監査役に就任。	同 5,000株
監査役	原 敬 大正5年6月18日生 [REDACTED]	昭和16年中央大学専門部卒。昭和12年理研ゴム工業㈱入社。昭和34年当社足利工場長。昭和37年5月取締役。昭和39年10月群馬工場長。昭和40年10月東京工場長。昭和41年5月監査役に就任。	同 6,000株
計	20名		2,118,000株

7. 従業員の状況

(昭和42年3月31日現在)

区 分		男女別の構成	平均勤続年数	平 均 年 令	平均給与月額
職 員	男	232人	10年8ヶ月	33才11ヶ月	48,930円
	女	80人	3年7ヶ月	22才10ヶ月	21,636円
現 業 員	男	770人	4年8ヶ月	25才 2ヶ月	30,121円
	女	430人	4年5ヶ月	21才 4ヶ月	20,576円
計		1512人	5年3ヶ月	25才 3ヶ月	29,811円

注 平均給与月額には、賞与は含まない。

組合の状況

設 立 昭和21年10月

組 合 名 日本理研ゴム労働組合

組 合 員 数 1,445名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)

第 2. 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の事業内容は、大別して合成樹脂部門とゴム製品部門に分れており、生産される製品はビニール、ビニール加工品、ゴム引布、ゴム引布加工品、履物類及びタイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は、次のとおりであります。

品目別生産比率及び製品の概要

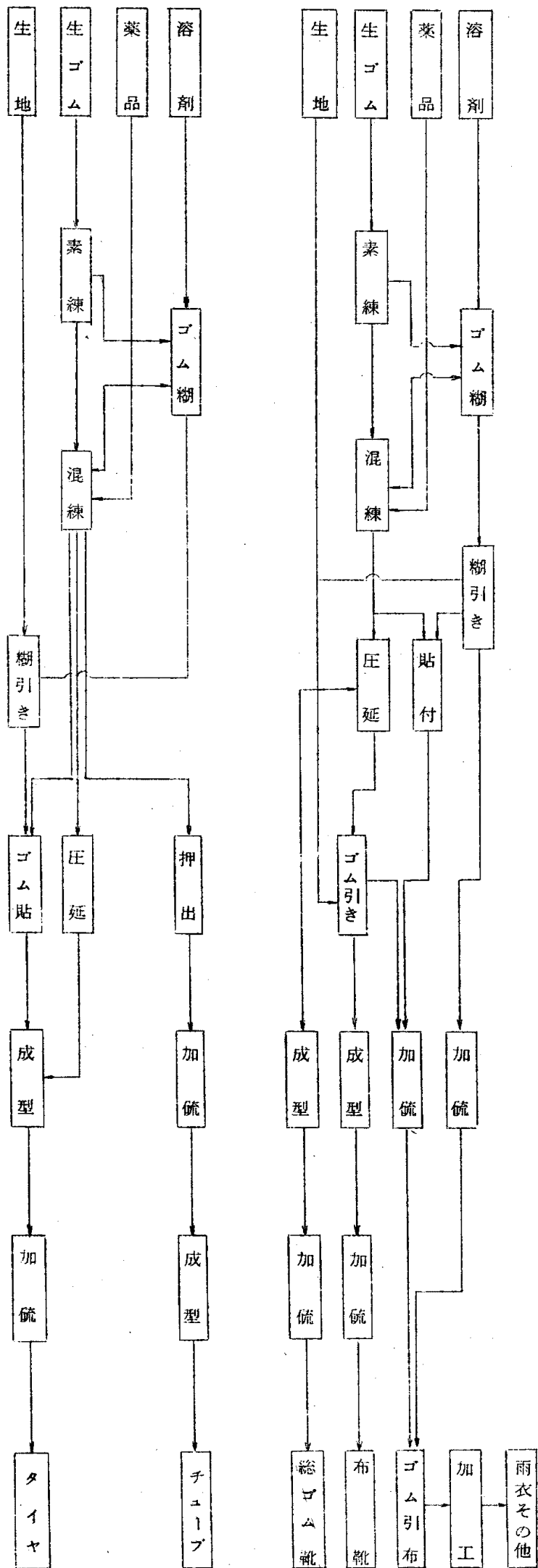
部 門	品 名	生 産 比 率	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル 同 上 加 工 品	33%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム	ゴ ム 引 布 同 上 加 工 品	39%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽、ゴムボート、エアーマットレス
	履 物	17%	ゴム底布靴、総ゴム靴
	タ イ ヤ	8%	自転車・リヤカー・バイク・オートバイ・乗用車用タイヤ
	チ ュ ー ブ	3%	自転車・リヤカー・バイク・オートバイ・乗用車用チューブ
	計	100%	

工 場 別 生 産 比 率

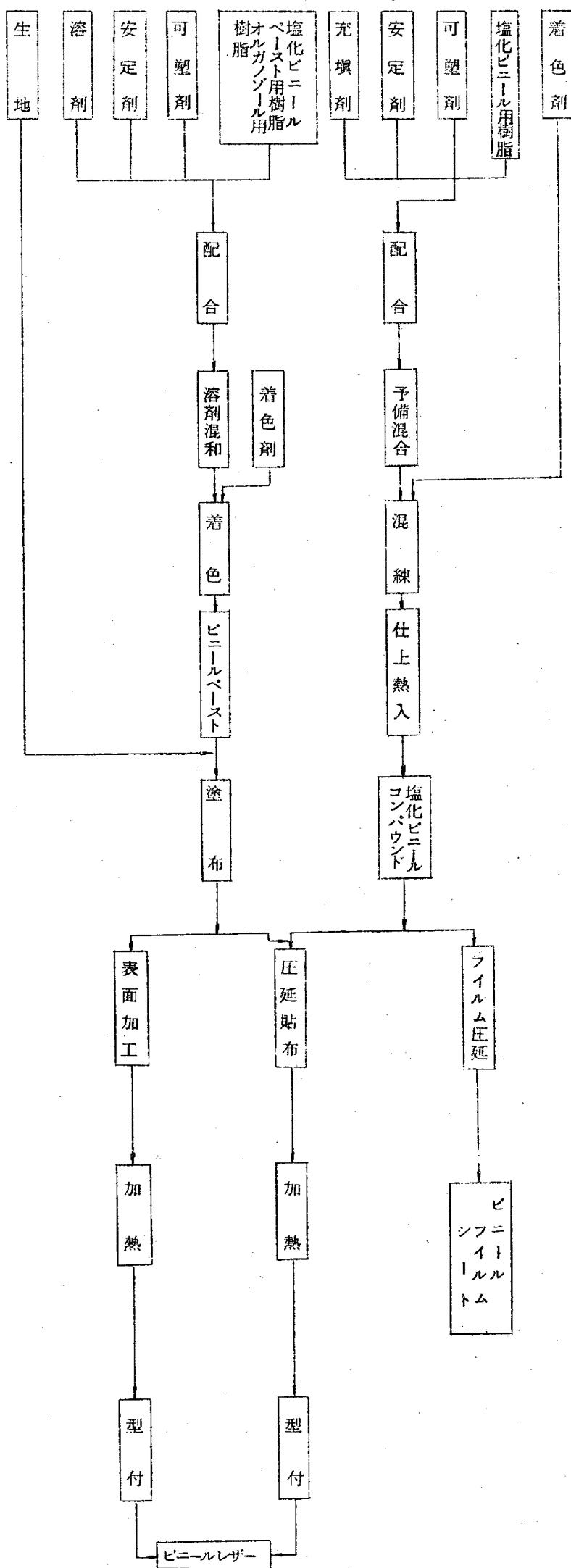
工 場 別	生 産 比 率	備 考
神 奈 川 工 場	72%	ビニール製品、雨衣その他ビニール加工製品、ゴム引布製品及びその第二次加工製品
群 馬 工 場	28%	ゴム底布靴、総ゴム靴、タイヤ、チューブ
計	100%	

註 上記生産比率は、昭和41年10月～42年3月の6カ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



2. 設 備 の 状 況

(a) 設 備

(昭和42年3月31日現在)(単位 千円)

種別 事業所別	生 産 品 目	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	合 計	数 量		従 業 員 数
							土 地	建 物	
本 社		30,941	137,709	0	9,599	178,249	m ² 475	m ² 2,567,326	人 132
神奈川工場	ビニールフィルム レザー 同加工品 ゴム 引布及び加工品	27,443	48,631	190,190	11,033	277,297	125,407	25,508	402
東京倉庫		2,581	66,856	580	1,772	71,789	11,572	10,296	32
群馬工場	総 ゴム 靴 ゴム底布靴 タイヤ・チューブ	143,791	242,207	305,072	35,132	726,202	169,458	33,368	924
大阪支店		0	1,420	0	173	1,593	(373)	438	19
札幌営業所		1,388	2,933	0	410	4,731	205	307	3
社宅関係その他		74,816	156,454	0	302	231,572	61,079	7,749	—
関係会社等		24,506	663,828	32,058	3,339	123,731	85,285	11,854	—
合 計		305,466	720,038	527,900	61,760	1,615,164	(373) 453,481	2,656,846	1,512

④ 1. 金額は、帳簿価額（減価償却額控除後）であります。

2. 括弧内の数字は、大阪支店土地373平方メートルを財団法人小西朝陽館より賃借しているものであります。

主 要 機 械 装 置 の 内 容

(昭和42年3月31日現在)

事業所別	主要機械装置の名称	台 数	稼動、非稼動の別	月 産 設 備 能 力
神 奈 川 工 場	練 ロ ー ル	31	稼 動	練 量 930 匁
	インテンシブミキサー	11	"	" 990 "
	カ レ ン ダ ー ロ ー ル	11	"	圧 延 550万M
	連 続 加 硫 機	3	"	ゴ ム 引 布 180万M
	発 泡 機	3	"	50万M
	絞 付 機	8	"	40万M
	附 属 機 械	175	"	
	ボ イ ラ ー	3	"	蒸 発 量 6,000 匁/月
	電 動 機	757	"	8,460 馬力
群 馬 工 場	練 ロ ー ル	35	"	練 量 450 匁
	インテンシブミキサー	4	"	" 500 "
	ダイヤスダレソーキング	1	"	
	カ レ ン ダ ー ロ ー ル	5	"	
	タ イ ヤ プ レ ス	113	"	自 転 車 タ イ ヤ 20 万本
	タ イ ヤ 成 型 機	123	"	" 20 万本
	チューブスタンドヒーター	58	"	自 転 車 チ ュ ー ブ 17 万本
	押 出 機	12	"	" 30 万本
	プ レ ス	24	"	
	デ ス マ 成 型 機	72	"	布 靴 8 万足
	布靴ジャッキコンペアー	7	"	" 28 万足
	総ゴム "	8	"	総 ゴ ム 靴 14 万足
	加 硫 缶	24	"	
	セ フ オ ー ム 成 型 機	1	"	
	附 属 機 械	516	"	
	モ ー タ ー	634	"	7,420 馬力
	ボ イ ラ ー	2	"	蒸 発 量 6,000 匁
	試 験 機	69	"	
	成 型 機	5	"	

(b) 設備の新設，拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 計 画	必 要 性	予算金額	支払済金額	着工年月	完工年月	完成後における増 加能力
(1) 神奈川工場						
ビニールフィルム第2工場						ビニールフィルム
1. 建 物	生産能力増強の	5 1,5 0 0	4 4,9 0 0	4 1. 1 0	4 2. 7	月産3,5 0 0,0 0 0 M
2. 機 械 装 置 他	ため	3 2 6,3 0 0	4 1,0 3 6	4 1. 1 1	4 2. 9	
ビニールレザー工場						
機 械 装 置 他	〃	7 7,8 2 0	1,9 5 0	4 2. 1	4 2. 1 2	
小 計		4 5 5,6 2 0	8 7,8 8 6			
(2) 群馬工場						
タイヤ・チューブ工場	企業の合理化と					タイヤ・チューブ
機 械 装 置	生産力増強のた	6 4,2 5 0	1 8,5 0 0	4 2. 2	4 2. 1 0	月産3 0,0 0 0 本
履 物 工 場	め					
機 械 装 置		1 2 6,0 0 0	2,2 4 0	4 2. 3	4 3. 5	
小 計		1 9 0,2 5 0	2 0,7 4 0			
合 計		6 4 5,8 7 0	1 0 8,6 2 6			

(注) 1. この建設資金の調達には金融機関よりの借入金と自己資金にて賄う予定であります。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はありません。

第3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

部 門	生 産 品 目	第 62 期 (41.9) 稼 動 能 力	第 63 期 (42.3) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル	5,000,000 M	5,500,000 M
	同 上 加 工 品	120,000 点	120,000 点
ゴ ム	ゴ ム 引 布	1,100,000 M	1,100,000 M
	同 上 加 工 品	220,000 点	220,000 点
	履 物	750,000 足	750,000 足
	タ イ ヤ	150,000 本	165,000 本
	チ ュ ー プ	170,000 本	200,000 本

注 1. 生産能力算定基礎。1日実働8時間 1ヵ月25日の月産能力を示します。

2. 加工品製造工程中、或る一部の工程については外注制をとっています。

2. 生産実績

(a) 最近二事業年度の生産実績及び稼働率

(単位 千円)

部門	生産品目	単位	第62期(41.4.1~41.9.30)					第63期(41.10.1~42.3.31)				
			合計		月平均		稼働率	合計		月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
合成樹脂	ビニール	米	28,800,124	1,171,105	4,800,021	195,184	96%	32,545,937	1,291,773	5,424,322	215,295	99%
	同加工品	点	487,358	116,081	81,226	19,347	68%	447,422	125,807	74,570	20,968	62%
ゴム	ゴム引布	米	4,839,367	610,306	806,561	101,718	73%	4,872,156	628,708	812,026	104,785	74%
	同加工品	点	1,466,146	821,164	244,358	136,860	100%	1,378,573	1,047,054	229,762	174,509	100%
	履物	足	2,927,050	744,235	487,842	124,039	65%	3,503,965	735,250	583,994	122,542	78%
	タイヤ	本	906,873	321,395	151,146	53,566	100%	973,308	341,367	162,218	56,894	99%
	チョーブ	本	1,031,025	134,111	171,838	22,352	100%	1,171,724	139,936	195,287	23,323	97%
	その他			349		58			0		0	
	合計			3,918,746		653,124			4,309,895		718,316	

(注) 1. 上記生産実績を示す金額は、製造原価であります。

2. 製造原価に対し外注工賃の比率は第62期においては24.8%であり、第63期においては27.7%であります。

(b) 主要材料の入手、使用量及び在庫量

品名	単位	昭和41年 9月末	昭和41年10月~ 昭和42年3月		昭和42年 3月末
		在庫量	入手量	使用量	在庫量
生ゴム 合成ゴム	kg	52,020	2,365,099	2,343,348	73,771
ゴム薬品	"	64,452	2,471,713	2,475,151	61,014
ビニールレジン	"	112,252	4,925,925	4,926,653	111,524
ビニール薬品	"	121,926	4,243,201	4,273,330	91,797
材料生地	m	1,089,466	8,592,619	8,471,084	1,211,001
重油	Kl	80	4,358	4,376	62

最近の主要原材料価格の推移

ゴ ム

(単位 円)

銘柄	単位	昭和41年10月	11月	12月	昭和42年1月	2月	3月
R.S.S #3	W	182.50	181.50	180.50	180.50	175.50	163.50
J.S.R #1,502	#	161	161	161	161	158	158

そ の 他

(単位 円)

品 目	単位	昭和41年10月	11月	12月	昭和42年1月	2月	3月
ビニールレジン	Kg	94	94	96	96	96	96
D O P	#	128	128	130	130	130	135
42" フジエット	Y	46.50	46.50	46.50	46.50	46.50	53.50
48" 綿 金 巾	m	46.00	46.00	46.00	47.00	52.00	52.00
50.5" スフフライト金巾	m	35.00	35.00	36.00	36.00	40.50	43.50

3. 受注状況と生産計画

(a) 最近二事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第62期 (41.4.1~41.9.30)				第63期 (41.10.1~42.3.31)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビ ニ ール	27,393,395m	1,292,581	4,985,315m	237,757	32,669,176m	1,557,299	5,256,924m	249,890
	同上加工品	480,179点	138,923	43,009点	11,731	602,333点	171,901	45,200点	14,172
ゴ ム	ゴ ム 引 布	3,559,304m	543,167	474,203m	75,820	4,286,530m	630,093	682,670m	95,411
	同上加工品	1,743,616点	862,304	184,347点	95,134	1,984,013点	1,452,438	332,396点	226,587
	履 物	3,239,527足	930,464	429,080足	121,008	3,919,251足	898,433	494,964足	131,368
	タ イ ヤ	994,546本	432,546	148,195本	60,009	1,188,246本	480,580	169,100本	68,330
	チ ュ ー プ	1,323,631本	156,973	178,193本	16,892	1,500,844本	168,745	216,974本	23,515
	そ の 他		195,404		31,158		250,544		33,967
合 計			4,552,362		649,509		5,610,033		843,240

上記の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 6 2 期 (4 1 . 4 . 1 ~ 4 1 . 9 . 3 0)			第 6 3 期 (4 1 . 1 0 . 1 ~ 4 2 . 3 . 3 1)		
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合	輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合成 樹脂	ビ ニ ー ル	3,263,430m	235,946	18.3%	4,625,031m	304,970	17.6%
ゴ ム	ゴ ム 引 布	402,981m	56,627	10.4%	673,229m	76,601	11.2%
	同 上 加 工 品	1,190,932点	995,691	99.4%	1,337,874点	1,141,680	78.6%
	履 物	296,658足	171,454	18.4%	491,245足	199,122	22.1%
	そ の 他		113,254			82,960	
合 計			1,572,972	34.6%		1,805,333	32.1%

(b) 第 6 4 期 (昭 和 4 2 年 4 月 1 日 ~ 昭 和 4 2 年 9 月 3 0 日) の 生 産 計 画

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合成 樹脂	ビ ニ ー ル	m	3 3,1 5 0,0 0 0	1,3 5 6,0 0 0
	同 上 加 工 品	点	5 0 1,0 0 0	1 4 5,0 0 0
ゴ ム	ゴ ム 引 布	m	4,9 7 3,0 0 0	6.5 4,0 0 0
	同 上 加 工 品	点	1,3 2 5,0 0 0	9 9 3,0 0 0
	タ イ ヤ	本	1,2 1 6,0 0 0	4 4 2,0 0 0
	チ ュ ー プ	本	1,4 9 8,0 0 0	2 3 6,0 0 0
	履 物	足	5 9 0,0 0 0	1,0 2 8,0 0 0
合 計				4,8 5 4,0 0 0

4. 販 売 実 績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 6 2 期 (4 1 . 4 . 1 ~ 4 1 . 9 . 3 0)				第 6 3 期 (4 1 . 1 0 . 1 ~ 4 2 . 3 . 3 1)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビ ニ ー ル	M	26,967,758	1,332,392	4,494,626	222,065	32,397,567	1,545,166	5,399,595	257,528
	同 上 加 工 品	点	49,0374	142,010	81,729	23,668	600,142	169,460	100,023	28,244
ゴ ム	ゴ ム 引 布	M	3,963,637	591,069	660,606	98,512	4,078,063	610,502	679,677	101,750
	同 上 加 工 品	点	1,806,662	913,871	301,110	152,312	1,835,964	1,320,985	305,994	220,164
	履 物	足	3,305,940	934,751	550,990	155,792	3,853,367	888,073	642,228	148,012
	タ イ ヤ	本	1,060,297	445,819	176,716	74,303	1,195,861	486,553	199,310	81,092
	チ ュ ー プ	本	1,327,671	157,559	221,279	26,260	1,433,543	147,828	238,924	24,638
	そ の 他			198,187		33,031		247,735		41,289
合 計				4,715,658		785,943		5,416,302		902,717

(b) 上期の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 6 2 期 (4 1 . 4 . 1 ~ 4 1 . 9 . 3 0)			第 6 3 期 (4 1 . 1 0 . 1 ~ 4 2 . 3 . 3 1)		
		輸 出 高		総販売実 績に対す る割合	輸 出 高		総販売実 績に対す る割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビ ニ ー ル	4,082,021m	295,194	22.2%	4,807,190m	316,567	18.5%
ゴ ム	ゴ ム 引 布	532,608m	94,682	16.0%	647,476m	74,905	12.3%
	同 上 加 工 品	890,311点	756,764	82.8%	1,226,153点	1,047,931	79.3%
	履 物	844,544足	402,560	43.1%	468,792足	167,291	18.8%
	そ の 他		72,183			86,098	13.6%
合 計			1,621,383	34.4%		1,692,792	31.3%

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

(単位 円)

品 目	単 位	昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	当期平均	備 考
42" フジエットゴム布	m	125	125	125	125	125	125	125	
46" スーパーバリゴム引	m	170	170	170	170	170	170	170	
ビニールフィルム 0.1 54" × 0.1	m	27	27	27	27	27	27	27	
ビニールレザー 9A 加硫	m	220	220	220	220	220	220	220	
上下型ビニール雨衣	枚	480	480	480	480	480	480	480	
白 紐 布 靴	足	240	240	240	240	240	240	240	
婦 人 ブ ー ツ	足	420	420	420	420	420	420	420	
タイヤ・チューブ 26 × 1 $\frac{3}{8}$	組	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
水 枕	打	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
ゴ ム バ ン ド	Kg	460	460	460	460	460	460	460	

第 4. 経 理 の 状 況

1. 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月29日大蔵省令第59号）及び同取扱要領（昭和38年12月28日蔵理第9585号）に準拠して作成しております。なお、財務諸表のうち第62期の附属明細表は記載を省略してあります。

2. 監 査 証 明

第63期（自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士佐野賀一氏、公認会計士平塚英二氏及び公認会計士加藤孝作氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

作成日 昭和42年6月、日

日本理研ゴム株式会社

代表取締役社長 岡 本 巳之助 殿

事務所所在地 東京都千代田区丸の内1丁目2番地仲28号館303号室

事務所名 公認会計士佐野賀一事務所

公認会計士

電 話

東京局 (281) 9247番



事務所所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目21番地

事務所名 公認会計士平塚英二事務所

公認会計士

電 話

東京局 (291) 7960番



事務所所在地 神奈川県川崎市小向西町4丁目20番地の3

事務所名 公認会計士加藤孝作事務所

公認会計士

電 話

川崎 (51) 3036番



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和41年10月1日から昭和42年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

従って、私どもは、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本理研ゴム株式会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

(本報告書の枚数 1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)		構成	第63期(昭和42年3月31日現在)		構成	増 減 (△印は減を示す)
	金	額		金	額		
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		2,050,576			2,119,094		68,518
2. 受 取 手 形※1		634,298			835,938		201,640
3. 関係会社受取手形※2		89,933			92,737		2,804
4. 売 掛 金		575,850			783,220		207,370
5. 関係会社売掛金		64,575			73,582		9,007
6. 製 品		560,475			455,501		△104,974
7. 原 材 料		157,356			168,016		10,660
8. 仕 掛 品		181,783			181,030		△ 753
9. 貯 蔵 品		6,335			7,452		1,117
10. 前 払 費 用		36,772			37,506		734
11. 前 渡 金		1,970			0		△ 1,970
12. 従業員短期債権		1,463			469		△ 994
13. 関係会社短期債権		23,950			21,233		△ 2,717
14. 未 収 入 金		29,206			58,800		29,594
15. 差 入 保 証 金		10,500			1,900		△ 8,600
16. その他の流動資産		1,974			2,005		31
流動資産合計		4,427,016			4,838,483		411,467
貸倒引当金※3		△ 38,400			△ 45,800		△ 7,400
差引流動資産合計		4,388,616	70.1		4,792,683	71.2	364,067
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産※4.							
1. 建 物※5.	808,992			954,914			
減価償却引当金	198,178	610,814		234,876	720,038		109,224
2. 構 築 物	61,409			61,838			
減価償却引当金	33,199	28,210		36,582	25,256		△ 2,954
3. 機 械 装 置	1,330,902			1,380,951			
減価償却引当金	790,444	540,458		853,051	527,900		△ 12,558

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)			第63期(昭和42年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構成		金 額	構成		
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具 減価償却引当金	28,562		8	31,106		8	
	22,022	6,540		22,692	8,414		1,874
5. 工具器具備品 減価償却引当金	224,889			243,316			
	198,322	26,567		215,226	28,090		1,523
6. 土地※5.		259,597			305,466		45,869
7. 建設仮勘定		189,596			108,626		△ 80,970
有形固定資産合計		1,661,782	26.6		1,723,790	25.6	62,008
2. 無形固定資産							
1. 電話加入権		2,830			2,700		△ 130
2. 施設利用権		5,762			5,139		△ 623
無形固定資産合計		8,592	0.1		7,839	0.1	△ 753
3. 投資							
1. 投資有価証券		170,655			180,276		9,621
2. 関係会社株式		9,978			9,978		—
3. 出資金		4,216			3,216		△ 1,000
4. 長期貸付金		4,750			5,050		300
5. 更生債権※6.		745			745		—
6. 役員生命保険掛金		4,244			4,338		94
7. 従業員長期貸付金		2,930			2,059		△ 871
8. その他の投資		3,938			29,24		△ 1,014
投資合計		201,456	3.2		208,586	3.1	7,130
固定資産合計		1,871,830	29.9		1,940,215	28.8	68,385
資産合計		6,260,446	100		6,732,898	100	472,452

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)		第63期(昭和42年3月31日現在)		増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	2,122,103		2,243,394		121,291
2. 買 掛 金	457,955		489,673		31,718
3. 短期借入金(担保付)	800,000		708,100		△ 91,900
4. 一年以内返済長期 借入金(担保付)	164,023		194,180		30,157
5. 未 払 金	15,789		699		△ 15,090
6. 未 払 費 用	127,892		221,347		93,455
7. 預 り 金	244,511		352,661		108,150
8. 前 受 金	52,311		45,431		△ 6,880
9. 賞 与 引 当 金※7.	68,805		67,059		△ 1,746
10. 設備関係支払手形	135,250		135,515		265
11. 法人税等引当金※8.	69,388		74,098		4,710
12. 関係会社短期債務	33,762		51,115		17,353
13. 従業員短期債務	3,147		0		△ 3,147
流 動 負 債 合 計	4,027,796	64.3	4,224,989	62.8	197,193
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金(担保付)	231,055		408,807		177,752
2. 長期保証預り金	5,332		5,332		—
3. 関係会社長期預り金	2,000		2,000		—
4. 退職給与引当金※9.	130,610		127,358		△ 3,252
固 定 負 債 合 計	368,997	6.0	543,497	8.1	174,500
III 特 定 引 当 金					
1. 買換資産 圧縮引当金※10.	0		36,835		36,835
2. 価格変動準備金※11.	53,700		48,700		△ 5,000
3. 海外市場開拓 準備金※12.	42,100		54,700		12,600
特 定 引 当 金 合 計	95,800	1.5	140,235	2.0	44,435
負 債 合 計	4,492,593	71.8	4,908,721	72.9	416,128

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)			第63期(昭和42年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
資 本 の 部			円			円	
I 資 本 金		1,000,000	15.9		1,000,000	14.9	—
(授 権 株 数)	(26,400,000株)			(26,400,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000株)			(20,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		12,236			12,236		—
2. 再 評 価 積 立 金		18,810			18,810		—
資本剰余金合計		31,046	0.5		31,046	0.5	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		100,000			108,000		8,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金		414,900			455,000		40,100
(2) 土 地 圧 縮 積 立 金※13.		63,801			63,801		—
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		158,106	2.5		166,330	2.5	8,224
利益剰余金合計		736,807	11.8		793,131	11.7	56,324
資 本 合 計		1,767,853	28.2		1,824,177	27.1	56,324
負 債 資 本 合 計		6,260,446	100		6,732,898	100	472,452

日理ゴ

(脚 注) 第62期

- ※1. 受取手形割引高 1,384,229千円
- ※2. 関係会社受取手形割引高 62,274千円
- ※3. 貸倒引当金は税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※4. 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。
 担保付借入金 55,078千円
 担保資産簿価固定資産 520,131千円
 担保資産内容 神奈川工場財団、公団住宅
- ※5. 昭和36年8月、土地収用法の適用を受け、本社事務所、及び本社工場並びに倉庫等の土地、建物、構築物を東京都品川区教育委員会に譲渡し、この譲渡差益は租税特別措置法第64条の2によ
 52期、第53期において収用法特別勘定に計上したが、第54期に代替資産の取得に際し、同法第64条及び第65条により圧縮記帳(建物34,306千円、土地37,935千円)を行ないました
- ※6. 昭和39年5月27日更生手続開始した更生会社(東京発動機線)に対するもので、昭和40年9月22日更生計画案の認可決定により返済額が確定いたしました。なお、この債権は貸倒引当金対象債権となっております。
- ※7. 賞与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※8. 法人税等引当金69,388千円は、
 法人税 58,895千円
 住民税 10,493千円であります。
- ※9. 退職給与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※11. 価格変動準備金は、税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※12. 海外市場開拓準備金は税法限度額の40.6%を繰り入れております。
- ※13. 土地圧縮積立金は、足利工場の土地建物の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地の買換のための圧縮記帳額を積立金とした処理によるものであります。

(脚 注) 第63期

- ※1. 受取手形割引高 1,596,614千円
- ※2. 関係会社受取手形割引高 69,433千円
- ※3. 貸倒引当金は税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※4. 有形固定資産のうち次のとおり借入金の担保に供しております。
 担保付借入金 76,298.7千円
 担保資産簿価固定資産 422,718千円
 担保資産内容 神奈川工場財団、公団住宅
- ※5. 第62期に同じ
- ※6. 第62期に同じ
- ※7. 賞与引当金は、税法限度の100%を繰り入れております。
- ※8. 法人税等引当金74,098千円は、
 法人税 63,181千円
 住民税 10,917千円であります。
- ※9. 退職給与引当金は、税法限度の100%を繰り入れております。
- ※10. 買換資産圧縮引当金は、東京倉庫の土地、千住住宅等の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地及び本社の建物の買換のための圧縮記帳額36,835千円(土地16,682千円、建物20,153千円)を引当金とした処理によるものであります。
- ※11. 価格変動準備金は、税法限度の100%を繰り入れております。
- ※12. 海外市場開拓準備金は、税法限度の69.3%を繰り入れております。
- ※13. 第62期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)			第63期(昭和42年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
I 売 上 高			％			％	
1. 総 売 上 高	47,489.93			5,443,691			
2. 売上値引及び戻り高	△ 33,335	4,715,658	100	△ 27,389	5,416,302	100	700,644
II 売 上 原 価※1.							
1. 製品期首たな卸高	436,975			560,475			
2. 当期製品仕入高	411,568			440,332			
3. 当期製品製造原価	3,984,661			4,428,907			
4. 製品より他勘定へ 振替高 ※2.	△ 31,329			△ 22,739			
5. 製品より仕掛品へ 振替高 ※3.	△ 86,027			△ 195,191			
6. 製品期末たな卸高	△ 560,475			△ 455,501			
原価差額賦課前売上原価	4,155,373			4,756,283			
原 価 差 額	△ 23,322	4,132,051	87.6	△ 217,49	4,734,534	87.4	602,483
売 上 総 利 益		583,607	12.4		681,768	12.6	98,161
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 賃 保 険 料	106,596			127,328			
2. 広 告 宣 伝 費	122,40			18,431			
3. 販 売 手 数 料	302,43			47,419			
4. 包 装 荷 造 費	1,734			2,333			
5. その他販売直接費	8,765			8,441			
6. 貸倒引当金繰入額※4.	0			8,198			
7. 役 員 報 酬	11,345			13,670			
8. 給 料	42,428			40,562			
9. 賞 与	1,740			2,061			
10. 賞与引当金繰入額	11,628			12,406			
11. 法 定 福 利 費	19,32			3,963			
12. 退 職 手 当 金	28,96			1,112			
13. 退職給与引当金繰入額	4,733			1,883			
14. 厚 生 費	1,310			1,829			
15. 減価償却費	9,524			17,872			
16. 地 代 家 賃	5,325			1,781			

【単位 千円】

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)			第63期(昭和42年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
17. 火災保険料	680		‰	1,577		‰	
18. 修繕費	755			803			
19. 旅費交通費	13,729			14,272			
20. 通信費	13,619			17,617			
21. 消耗工具器具備品費	127			153			
22. 事務用消耗品費	2,139			2,621			
23. 租税及び課金※5.	34,247			31,778			
24. 交際費	8,302			7,354			
25. 雑費	5,874	33,191.1	7.1	8,757	394,221	7.3	62,310
営業利益		251,696	53		287,547	53	35,851
IV 営業外収益							
1. 受取利息	42,808			26,895			
2. 受取配当金	4,867			6,461			
3. 仕入割引	728			1,340			
4. 廃品処分益	9,947			9,114			
5. 不動産賃貸料	14,888			19,072			
6. 技術指導収入	7,241			7,200			
7. その他雑収入	4,344	84,823	1.9	905	70,987	1.3	△ 13,836
当期総利益		336,519	7.2		358,534	6.6	22,015
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	88,761			92,777			
2. 租税公課※6.	5,799			3,661			
3. 寄附金	210			1,628			
4. 原材料処分損	498			677			
5. その他雑損失	1,837	97,105	2.0	964	99,707	1.8	2602
当期純利益		239,414	52		258,827	4.8	19,413
VI 前期未処分利益剰余金		150,820			158,106		7,286

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)			第63期(昭和42年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
Ⅶ 前期利益剰余金 処 分 額 ※7.		121,000	%		128,100	%	7,100
繰越利益剰余金		29,820			30,006		186
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 償却債権収立益	57			12			
2. 土地建物機械売却益	12,399			38,123			
3. 前期損益修正 ※8.	6400			472			
4. 海外市場開拓準備金取崩額	3,900			4900			
5. 買換資産圧縮引当金取崩額 ※12.	0			498			
6. 貸倒引当金取崩額 ※9	2,600			0			
7. 退職給与引当金取崩額	0			1,179			
8. 投資有価証券売却益	3			137			
9. 価格変動準備金取崩額 ※10.	0	23,359		5,000	50,321		26,962
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金繰入額 ※11.	6,700			0			
2. 特別減価償却	44,187			41,008			
3. 固定資産売却損	250			1749			
4. 役員退職金	400			0			
5. 投資有価証券処分損	0			1,136			
6. 海外市場開拓準備金繰入額	10,000			17,500			
7. 過年度分法人税額等納付	5,562			0			
8. 買換資産圧縮引当金繰入額 ※12.	0	67,099		37,333	98,726		31,627
繰越利益剰余金期末残高		△ 11,920			△ 18,399		△ 6,479
当期末処分利益剰余金		227,494			240,428		12,934
X 法人税等引当額 ※13.		69,388			74,098		4,710
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		158,106			166,330		8,224
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(128,286)			(136,324)		(8,038)

(注) ※ 1. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

総平均法による原価基準により算出された原価と時価との比較低価法を行なっております。

- ※ 2. 第 6 2 期振替高 3 1,3 2 9 千円のうち、2 1,3 7 4 千円は一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため材料勘定に振替えたものであり、9,9 5 5 千円は自家消費したものであります。

第 6 3 期振替高 2 2,7 3 9 千円のうち 1 5,3 8 6 千円は、一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため材料勘定に振替えたものであり 7,3 5 3 千円は自家消費したものであります。

- ※ 3. 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した、一次製品を都合により、二次製品製造のための仕掛品勘定へ再投入したものであります。

- ※ 4. 第 6 2 期貸倒引当金繰入額が計上されていないのは、税法基準による当期繰入額 3 8,4 0 0 千円が取崩額 4 1,0 0 0 千円より少ないためで、この差額 2,6 0 0 千円は繰越利益剰余金増加高に計上してあります。

第 6 3 期貸倒引当金繰入額 8,1 9 8 千円は、税法基準による繰入額 4 5,8 0 0 千円と取崩額 3 7,6 0 2 千円との差額であります。

- ※ 5. 第 6 2 期租税及び課金の内訳は、固定資産税 8 5 0 千円、事業税 2 9,2 0 8 千円、物品税 1,3 1 9 千円、印紙税等 4,1 9 3 千円であります。

第 6 3 期租税及び課金の内訳は、固定資産税 1,8 1 0 千円、事業税 2 4,6 7 7 千円、物品税 8 6 千円、印紙税等 5,2 0 5 千円であります。

- ※ 6. 第 6 2 期租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の延納による利子税及び延滞金 1,1 0 6 千円並びに源泉所得税 4,6 9 3 千円であります。

第 6 3 期租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の延納による利子税及び延滞金 6 1 1 千円並びに源泉所得税 3,0 5 0 千円であります。

- ※ 7. 前期利益剰余金処分量 1 2 1,0 0 0 千円及び 1 2 8,1 0 0 千円の内容は、次のとおりであります。

	第 6 1 期	第 6 2 期
1. 利 益 準 備 金	8,0 0 0 千円	8,0 0 0 千円
2. 配 当 金	7 5,0 0 0 千円	7 5,0 0 0 千円
3. 役 員 賞 与 金	5,0 0 0 千円	5,0 0 0 千円
4. 任意積立金(別途積立金)	3 3,0 0 0 千円	4 0,1 0 0 千円
計	1 2 1,0 0 0 千円	1 2 8,1 0 0 千円

※8. 第62期、前期損益修正6,400千円は不動産賃貸料の過年度分清算額であります。

第63期、前期損益修正472千円は法人税等引当額の過年度分清算額であります。

※9. 第62期貸倒引当金取崩額2,600千円は、税法による振替差額(繰入額38,400千円と取崩額41,000千円との差額)であります。

※10. 第63期価格変動準備金取崩額5,000千円は、税法基準による繰入額48,700千円と取崩額53,700千円との差額であります。

※11. 第62期、価格変動準備金繰入額6,700千円は税法基準による繰入額53,700千円と取崩額47,000千円との差額であります。

※12. 固定資産圧縮引当金繰入額は、東京倉庫の土地、千住社宅等の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地及び本社の建物の買換のための圧縮記帳額(土地16,682千円、建物20,651千円)を引当金に繰り入れたものであり、建物に係る当期分減価償却費相当額498千円を取り崩してあります。

※13. 第62期、法人税等引当額69,388千円は、法人税引当額58,895千円及び都民税等引当額10,493千円であります。

第63期法人税等引当額74,098千円は、法人税引当額63,181千円及び都民税等引当額10,917千円であります。

(3) 製造原価明細書

(単価 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)			第63期(昭和42年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
I 原 材 料 費 ※2.			%			%	
1. 原材料期首棚卸高	165,330			157,356			
2. 当期原材料仕入高	2541,878			2,709,497			
3. 原材料より他勘定 へ振替高 ※3.	△ 299,015			△ 351,315			
4. 原材料期末棚卸高	△ 157,356	2250,837	57.3	△ 168,016	2,347,522	55.2	96,685
II 労 務 費							
1. 給 料	50,936			50,329			
2. 工 賃	256,010			247,441			
3. 賞 与	8,910			10,539			
4. 賞与引当金繰入額	57,177			54,653			
5. 退職手当金	1,828			378			
6. 退職給与引当金繰 入	24,667			12,065			
7. 法定福利費	15,983	415,511	10.6	27,694	403,099	9.5	△ 12412
III 経 費							
1. 外 注 工 賃	990,768			1,228,263			
2. 燃 料 費	26,981			29,960			
3. 消 耗 品 費	8,627			7,403			
4. 消耗工具器具備品費	28,657			26,971			
5. 厚生 費	6,845			8,459			
6. 減価償却 費	85,893			80,322			
7. 地 代 家 賃	208			111			
8. 保 險 料	50,23			4,663			
9. 租税課金 ※4.	9,302			11,039			
10. 修 繕 費	25,415			29,725			
11. 電 刀 料	49,711			50,297			
12. 旅 費 交 通 費	7,438			9,669			
13. 通 信 費	4,267			4,447			
14. 交 際 費	261			115			
15. 事務用消耗品費	22,12			2,396			
16. 仕 損 費	3,307			4,237			
17. その他 の 費用	8,351	1263,266	32.1	5,640	1,503,717	35.3	240,451
IV 当期総製造費用		3,929,614	100		4,254,338	100	324,724
V 仕掛品期首棚卸高	173,188			181,783			

(単位 千円)

科 目	第62期(昭和41年9月30日現在)		構成	第63期(昭和42年3月31日現在)		構成	(△印は減を示す)
	金	額		金	額		
Ⅵ 製品より仕掛品へ振替高 ※5.	86,027		%	195,191		%	
Ⅶ 仕掛品より他勘定へ振替高 ※6.	△ 22,385			△ 21,374			
Ⅷ 仕掛品期末棚卸高	△ 18,173	55,047		△181,031	174,569		
当期完成品製造原価		3,984,661			4,428,907		

(脚注) 1. 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

※2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は

総平均法による原価基準により算出された原価と時価との比較低価法を行なっています。

※3. 原材料より他勘定振替高は、外注工場へ有償支給の為払出高等であります。

※4. 租税課金の内訳は、固定資産税、物品税及び賦課金であります。

※5. 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した一次製品を都合により二次製品製造の為、仕掛品勘定へ再投入したものであります。

※6. 仕掛品より他勘定への振替は、第62期22,385千円のうち仕掛品の仕損費振替高1,730千円であり、20,655千円は外注工場へ有償支給のための払出高であります。

第63期21,374千円のうち、仕掛品の仕損費振替高は2,707千円であり、18,667千円は外注工場への有償支給のための払出高であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 6 2 期 (自 4 1. 4. 1 至 4 1. 9. 3 0)		第 6 3 期 (自 4 1. 10. 1 至 4 2. 3. 3 1)		増 減 (△印は減を示す)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		1 5 8,1 0 6		1 6 6,3 3 0	8,2 2 4
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	8,0 0 0		8,0 0 0		
2. 配 当 金	7 5,0 0 0		7 5,0 0 0		
3. 役 員 賞 与 金	5,0 0 0		6,0 0 0		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	4 0,1 0 0	1 2 8,1 0 0	4 5,0 0 0	1 3 4,0 0 0	5,9 0 0
III 次期繰越利益剰余金		3 0,0 0 6		3 2,3 3 0	2,3 2 4
株主総会承認月日	昭和 4 1 年 1 1 月 2 9 日		昭和 4 2 年 5 月 3 0 日		

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	丸 紅 飯 田 株 式 会 社	50	189,000	9,960	9,960	
	日本合成ゴム株式会社	1,000	1,800	1,800	1,800	
	ゼブラ自転車株式会社	50	414,464	32,805	32,805	
	日米富士自転車株式会社	50	385,500	24,049	24,049	
	株 式 会 社 富 士 銀 行	50	500,000	36,650	36,650	
	安田信託銀行株式会社	50	400,000	24,400	24,400	
	(株) 日 本 相 互 銀 行	50	100,000	6,300	6,300	
	大成ゴム工業株式会社	50	143,500	7,679	7,679	
	東 部 建 物 株 式 会 社	50	7,650	1,685	1,685	
	岡本ゴム工業株式会社	50	48,000	11,149	11,149	
	石 原 建 設 株 式 会 社	50	15,000	1,455	1,455	
	森川ビルディング(株)他 25口	—	148,995	20,408	13,819	
	計		2,353,909	178,340	171,751	

公及 社債、地 方債、 国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	3,530	3,525	3,525	
	計	3,530	3,525	3,525	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	大井証券投資信託 受 益 証 券	3,000	3,000	600口
	大和証券投資信託 受 益 証 券	1,000	1,000	200口
	角丸証券投資信託 受 益 証 券	1,000	1,000	200口
	計	5,000	5,000	

(注) 貸借対照表計上額は、取得原価とし、証券取引所に上場されている株式については、払出原価の評価基準は総平均法に基づく低価法、その他のものは総平均法によります。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	808,992	151,033	5,111	954,914	234,876	720,038	
構築物	61,409	429	0	61,838	36,582	25,256	
機械装置	1,330,902	68,845	18,796	1,380,951	853,051	527,900	
車輛及其他の陸上運搬具	28,562	4,390	1,846	31,106	22,692	8,414	
工具器具備品	224,889	19,189	762	243,316	215,226	28,090	
土地	259,597	46,071	202	305,466	0	305,466	
建設仮勘定	189,596	191,984	272,954	108,626	0	108,626	
合計	2,903,947	481,941	299,671	3,086,217	1,362,427	1,723,790	

(注) 当期増減資産の主なる内訳

1. 建物 増加

群馬工場	セフオム工場	鉄骨スレート葺1棟	396㎡	3,628千円
神奈川工場	攪拌工場	鉄骨スレート葺1棟	119㎡	1,592千円
本社	事務所	鉄筋コンクリート6階建1棟	2,567㎡	145,813千円
	減少			小計 151,033千円
	北区志茂町他社宅3件売却			5,111千円

2. 構築物 増加

神奈川工場	焼却炉レンガ造一基	429千円
-------	-----------	-------

3. 機械装置 増加

群馬工場	横山Y2D-10型ボイラー一基	16,859千円
"	タイヤプレス他	37,594千円
神奈川工場	ビニールフィルム製造機械	14,392千円
	減少	小計 68,845千円
東京工場	水缶式ボイラー一基他	18,796千円

4. 車輛及び其の他の陸上運搬具 増加

本社	乗用車トヨペットクラウン2台他	2,345千円
群馬工場	通勤用トヨタバス 1台他	2,045千円
	減少	小計 4,390千円
本社	乗用車プリンス 1台他	1,846千円

5. 工具器具備品 増加

本社	事務用ロッカー, 机・椅子他	5,044千円
神奈川工場	彫刻ロール他	2,880千円
群馬工場	縫製用ミシン他	11,265千円
	減少 (少額に付省略)	小計 19,189千円

6. 土地 増加

群馬工場	工場用土地 17,180㎡	17,440千円
"	社宅用土地 38,641㎡	28,631千円
	減少 (少額につき省略)	小計 46,071千円

イ 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略いたしました。

ロ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	みどり産業(株)	500	800	400	400	—	—	—	—	800	400	400	2,000株
	日本理研縫工(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000〃
	共和商事(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	10,000〃
	盤城縫製(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000〃
	日本理研加工(株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	6,000〃
	神奈川アポロ販売(株)	500	3,020	1,503	1,503	—	—	—	—	3,020	1,503	1,503	4,800〃
	アポニール販売(株)	500	4,500	2,250	225	—	—	—	—	4,500	2,250	225	9,000〃
	北海道アポロ販売(株)	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	2,000〃
	龍ヶ崎ゴム(株)	500	5,700	2,850	2,850	—	—	—	—	5,700	2,850	2,850	20,000〃
合 計			24,020	12,003	9,978	—	—	—	—	24,020	12,003	9,978	

注 1. 貸借対照表計上額は、取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法によります。

2. 関係会社と当社との関係は、次のとおりであります。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	当社保有割合	兼任役員数	設 備 の 賃 貸 借 の 内 容
(1) みどり産業株式会社	下 請 縫 製 加 工	40%	1 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(2) 日本理研縫工株式会社	同 上	50	7 名	
(3) 共和商事株式会社	保 險 ・ 運 送 業 務	20	4 名	営業用土地、建物賃貸
(4) 盤城縫製株式会社	下 請 縫 製 加 工	50	1 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(5) 日本理研加工株式会社	同 上	50	6 名	
(6) 神奈川アポロ販売株式会社	廢物関係直販代理店	63	4 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(7) アポニール販売株式会社	ビニール製品直販代理店	50	3 名	
(8) 北海道アポロ販売株式会社	廢物関係直販代理店	50	5 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(9) 龍ヶ崎ゴム株式会社	下 請 製 造 加 工	29	6 名	

(注) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本住宅公団	93,160 (6,607)	0	3,383	89,777 (6,764)	担保付
安田信託銀行	40,000 (40,000)	100,000	30,000	110,000 (25,000)	"
日本興業銀行	76,000 (32,000)	0	16,000	60,000 (32,000)	"
日本相互銀行	29,000 (18,000)	0	9,000	20,000 (18,000)	"
富士銀行	82,000 (36,000)	150,000	18,000	214,000 (73,500)	"
日本勧業銀行	50,000 (30,000)	50,000	15,000	85,000 (37,500)	"
年金福祉事業団	24,918 (1,416)	0	708	24,210 (1,416)	"
合 計	395,078 (164,023)	300,000	92,091	602,987 (194,180)	

(注)

(1) 日本住宅公団よりの借入金は次のとおりであります。

- 昭和34年6月30日埼玉県浦和市に従業員社宅建設資金として24,497千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,224千円を返済し、昭和54年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は14,699千円であります。
- 昭和36年7月28日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として、12,582千円を借入年4回(3月、6月、9月、12月)629千円を返済し昭和56年6月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は8,964千円であります。
- 昭和37年5月7日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として13,015千円を借入年4回(1月、4月、7月、10月)651千円を返済し、昭和57年4月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は9,924千円であります。
- 昭和40年3月16日千葉県市川市に従業員社宅建設資金として31,951千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,517千円を返済し昭和54年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は19,571千円であります。
- 昭和40年4月6日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として21,778千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,452千円を返済し、昭和55年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は18,874千円であります。
- 昭和41年1月20日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として19,358千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,291千円を返済し、昭和55年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は17,745千円であります。

(2) 日本興業銀行借入金は群馬工場建設資金であります。返済期日昭和44年1月20日 年4回@8,000千円返済。日本相互銀行の保証によるものであります。

(3) 年金福祉事業団借入金

1. 昭和39年7月31日群馬県太田市の従業員社宅建設資金として1,800千円を借入れたものであります。返済期日 昭和59年3月20日、半年均等割賦償還 当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は1,003千円であります。
2. 昭和40年6月28日、群馬県太田市の従業員社宅建設資金として1,310千円を借入れたものであります。返済期日 昭和60年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は1,172千円であります。
3. 昭和41年3月26日群馬県赤城山山荘建設資金として2,600千円借入れたものであります。
返済期日 昭和56年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は2,408千円であります。

(4) () の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(ハ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式普通	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,000,000,000円				
準備金の資本繰入	資 本 組 入 額		摘 要				
	8,600,000円		昭和32年 1月31日 再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)				
	22,000,000円		昭和33年 8月 1日 "				
	22,000,000円		昭和35年 3月31日 "				
	33,000,000円		昭和36年12月 1日 "				
	計 85,600,000円						

(ヒ) 資本剰余金明細表

本表については、財務諸表規則第124条の規定により、記載を省略しました。

(ヘ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	100,000	8,000	0	108,000	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
任意積立金 別途積立金	414,900	40,100	0	455,000	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
土地増価積立金	63,801	0	0	63,801	
合 計	578,701	48,100	0	626,801	

(リ) - 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	954,914	40,030	234,876	720,038	25%	0	0
	構 築 物	61,838	3,382	36,582	25,256	59	0	0
	機 械 装 置	1,380,951	75,651	853,051	527,900	62	0	0
	車輛及其他 の陸上運搬具	31,106	2,331	22,692	8,414	73	0	0
	工具器具備品	243,316	17,450	215,226	28,090	88	0	0
	計	2,672,125	138,844	1,362,427	1,309,698	51	0	0
無定 形資 産	施設利用権	8,378	358	3,239	5,139	39	0	0
	計	8,378	358	3,239	5,139	39	0	0
合 計		2,680,503	139,202	1,365,666	1,314,837	51	0	0

(注) 1. 当期減価償却額の負担先別内訳

製 造 原 価	80,322千円
一 般 管 理 費	17,872千円
損益及び剰余金結合計算書(租税特別措置法第46条の2による特別減価償却)	32,775千円
” (” 47条 ”)	8,233千円
合 計	139,202千円

減価償却資産の普通償却範囲額 98,194千円

2. 当社の減価償却費計算方法は、税法基準により有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

(ロ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	38,400	45,800	798	37,602	45,800	当期減少額の「その他」は税法による取崩額であります。
賞 与 引 当 金	68,805	67,059	68,805	0	67,059	
法人税等引当金	69,388	74,098	68,916	472	74,098	当期減少額の「その他」は商法による取崩額であります。
退職給与引当金	130,610	13,948	16,021	1,179	127,358	当期減少額の「その他」は税法による取崩額であります。
買換資産圧縮引当金	0	37,333	0	498	36,835	同 上
価格変動準備金	53,700	48,700	0	53,700	48,700	同 上
海外市場開拓準備金	42,100	17,500	0	4,900	54,700	同 上

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

流 動 資 産

現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	備 考
現金 手許 在高	2,689	
当座 預金	295,409	
振替 貯金	5	
普通 預金	20,780	
定期 預金	1,417,889	
信託 預金	13,322	
通知 預金	369,000	
合 計	2,119,094	

受 取 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	56,980	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	448,730	
タイヤ・医療品・其他ゴム雑品	180,474	
履 物	139,484	
そ の 他	10,270	
合 計	835,938	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	63,687	
履 物	27,250	
そ の 他	1,800	
合 計	92,737	

注1. 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	42,573	39,483	29,402	252,811	340,794	223,612	928,675

注) この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

注2. 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和42年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	446,120	471,997	491,672	256,258	1,666,047

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	392,343	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	171,229	
タイヤ・チューブ・工業用品・ その他のゴム製品	129,321	
履 物	79,084	
そ の 他	11,243	
合 計	783,220	

関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	57,887	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	3,906	
履 物	5,049	
そ の 他	6,740	
合 計	73,582	

売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高	昭和41年10月～42年3月		当期末残高	回 転 率 E	回 収 率	滞 留 期 間
A	発 生 高 B	回 収 高 C	D	$B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$365 \div E$
640,425	5,416,302	5,199,925	856,802	14.4	85.8%	25日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニールフィルム・レザー及び その二次製品	59,158	
ゴ ム	ゴム引布及びその二次製品	247,946	
	タイヤ・チューブ及び その他のゴム製品	42,370	
	履 物	106,027	
	合 計	455,501	

原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	17,531	
ビ ニ ー ル 用 原 料 薬 品	44,000	
材 料 生 地	96,154	
買 入 部 分 品 金 具 釦 他	10,331	
合 計	168,016	

仕 掛 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル 製 品 部 門	37,673	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 製 品 部 門	42,690	
	履 物 製 品 部 門	61,718	
	タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ ・ そ の 他	38,949	
	合 計	181,030	

貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
重 油	781	
そ の 他 補 助 材 料	6,671	
合 計	7,452	

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
単 名 利 子 未 経 過 分	11,159	
商 手 割 引 料	17,800	
火 災 保 険 料 他	5,047	
第 一 動 画 (株)	3,500	版權使用料
合 計	37,506	

従業員短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員住宅購入等短期資金他貸付	4 6 9	貸付利率 日歩2銭4厘
合 計	4 6 9	

関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
竜ヶ崎ゴム(株)他	2 1,2 3 3	貸貸料他
合 計	2 1,2 3 3	

未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゼブラ自転車(株)他	2 5,6 5 0	土地売却代
平松株式会社他	2 2,7 7 5	仕入割戻
矢崎工業(株)	6 6 5	不良品売却代
富田宗治他	9,7 1 0	北区志茂寮売却代 他
合 計	5 8,8 0 0	

差 入 保 証 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム製品検査協会他	1,9 0 0	保証金他
合 計	1,9 0 0	

その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
営業部、総務部仮渡未清算	2,0 0 5	
合 計	2,0 0 5	

固 定 資 産

再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
積 立 金		
第 一 次 再 評 価	87,527	(再評価日 昭和25年 4月1日)
第 三 次 再 評 価	93,419	(" 昭和29年10月1日)
合 計	180,946	
取 崩 額		
資 本 組 入	8,600	(昭和32年1月31日組入)
"	22,000	(" 33年8月 1日 ")
"	22,000	(" 35年3月31日 ")
"	33,000	(" 36年12月1日 ")
再 評 価 税	6,387	
除 去 に よ る 取 崩	4,978	
欠 損 補 填	30,934	(昭和29年3月31日決算時)
"	11,838	(" 29年3月30日 ")
"	4,888	(" 30年9月30日 ")
"	17,511	(" 30年9月30日 ")
昭和42年3月末残高	18,810	

建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場廢物・タイヤ製造設備他	20,740	
神奈川工場フィルム製造設備	87,886	
合 計	108,626	

無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 社 電 話 23本	1,414	
群 馬 工 場 電 話 4本	305	
東 京 工 場 電 話 4本	293	
神 奈 川 工 場 電 話 6本	360	
大 阪 支 店 4本	103	
札幌出張所 2本	160	
名古屋出張所 2本	65	
合 計	2,700	

施設利用権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
電信電話専用施設利用権	1,056	
変電設備負担金他	4,083	
合 計	5,139	

出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関西ビニール卸協同組合	200	2 口
日本ゴム履物協会	116	
芙蓉カントリー倶楽部他	2,900	ゴルフ入会金
合 計	3,216	

長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
運沼防水布加工業協同組合 他	5,050	下請工場運転資金 1ヶ年以上
合 計	5,050	

厚生債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東京発動機株	745	貸借対照表の脚注※6に記載のとおりであります
合 計	745	

役員生命保険掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
取締役社長 岡本巳之助他14名	4,338	明治生命、安田生命保険料
合 計	4,338	

従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員	2,059	住宅建設資金貸付、貸付利率日歩2銭4厘 (1ヶ年以上)
合 計	2,059	

その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本住宅公団 他	2,924	社宅用賃借住宅の敷金等
合 計	2,924	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 費	2,062,733	
外 注 工 賃	68,071	
経 費 そ の 他	112,590	
合 計	2,243,394	

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	483,768	497,429	522,300	401,190	260,938	77,769	2,243,394

買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 薬 品	290,707	
材 料 生 地	101,380	
部 分 品	43,793	
補 助 材 料 そ の 他	53,793	
合 計	489,673	

短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返 済 期 限	担 保
(1) 運 転 資 金			
富 士 銀 行 本 店	200,000	4 2. 4. 28	預 担
” ”	200,000	4 2. 4. 20	”
” ”	25,000	4 2. 4. 20	神奈川工場財団
” ”	20,000	4 2. 5. 31	”
” ”	5,000	4 2. 5. 31	”
” ”	25,000	4 2. 5. 20	”
” ”	10,000	4 2. 4. 28	”
” ”	25,000	4 2. 6. 20	”
” ”	30,000	4 2. 6. 30	”
” 本郷支店	22,000	4 2. 4. 2	質 手 借 入
” ”	18,900	4 2. 5. 10	”
” ”	32,800	4 2. 5. 10	”
” ”	10,700	4 2. 5. 25	”
” ”	23,700	4 2. 5. 25	”
日本勧業銀行御徒町支店	10,000	4 2. 4. 20	神奈川工場財団
”	10,000	4 2. 5. 20	”
埼玉銀行東京支店	40,000	4 2. 6. 30	
小 計	708,100		
(2) 設 備 資 金			
富 士 銀 行	73,500	1 年 以 内	(長期借入金より振替分)
日 本 勧 業 銀 行	37,500	”	”
日 本 興 業 銀 行	32,000	”	”
日 本 住 宅 公 団	6,764	”	”
安 田 信 託 銀 行	25,000	”	”
日 本 相 互 銀 行	18,000	”	”
年 金 福 祉 事 業 団	1,416	”	”
小 計	194,180		
合 計	902,280		

注 一年以内返済長期借入金(担保付)は長期借入金明細表参照

未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金	6 9 9	
合 計	6 9 9	

未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
外 注 工 賃	1 8 6,5 4 4	
電 力 料	9,4 2 2	
商 業 手 形 割 引 料	2,8 3 6	
運 賃 保 険 料	1 1,6 4 8	
そ の 他	1 0,8 9 7	
合 計	2 2 1,3 4 7	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	2 1,4 3 8	
源 泉 所 得 税	2,1 2 7	
社 会 保 険 料	8,2 2 5	
日 本 国 民 食 料	2,6 2 2	従業員食券代金
そ の 他	8 5 4	
合 計	3 5,2 6 6	

前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
(有) 松 村 商 事 他	4,5 4 3	品 代 金
合 計	4,5 4 3	

設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 社 ビ ル 新 築 関 係	6 4 3	
群 馬 工 場 増 設 関 係	6 4,4 0 6	
神 奈 川 工 場 増 設 関 係	7 0,4 6 6	
合 計	1 3 5,5 1 5	

(注) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	30,002	32,985	23,800	31,680	12,543	4,505	135,515

関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
アポニール販売(株)他	532	包装資材他買掛金
日本理研縫工(株)他	24,056	外注工賃関係未払金
竜ヶ崎ゴム(株)	20,890	外注工賃
共和商事(株)他	5,637	発送運賃
合 計	51,115	

長期保証預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 コ ム 有 限 会 社 他	3,908	取 引 保 証 金
新 和 産 業 株 式 会 社 他	600	敷 金 預 り
失 権 株 主 預 り 金	982	
合 計	5,332	

関係会社長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ア ポ ニ ー ル 販 売 株 式 会 社	2,000	取 引 保 証 金
合 計	2,000	

収 支 の 部営 業 外 収 益その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
工 具 賃 貸 料 他	905	
合 計	905	

営 業 外 費 用その他の雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
不 動 産 取 得 登 記 費 用 他	964	
合 計	964	

3. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(昭和41年10月～昭和42年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 3 期						
	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越	2,050,576	1,849,302	1,751,414	1,777,214	1,695,533	1,813,774	2,050,576
収 入							
売上現金収入	151,863	217,846	366,138	254,764	304,504	415,426	1,710,541
その他の収入	12,287	8,719	15,561	20,630	10,963	20,528	88,688
商 手 割 引	475,721	396,825	513,853	394,350	417,423	490,626	2,688,798
借 入 金	0	70,000	100,000	0	122,000	186,000	478,000
収 入 計	639,871	693,390	995,552	669,744	854,890	1,112,580	4,966,027
支 出							
原 材 料 費	365	635	366	865	624	2,240	5,095
人 件 費	59,811	57,210	150,785	60,166	61,240	61,245	450,457
経 費	51,969	40,434	60,089	53,799	56,942	56,861	320,094
支払利息割引料	14,376	11,826	18,669	16,517	11,656	18,289	91,333
設 備 費	430	1,905	0	0	0	0	2,335
支払手形決済	593,367	482,997	521,531	496,206	495,779	516,464	3,106,344
借入金返済	69,500	72,500	79,500	32,500	29,500	78,490	361,990
その他の支払	51,327	123,771	138,812	91,372	80,908	73,671	559,861
支 出 計	841,145	791,278	969,752	751,425	736,649	807,260	4,897,509
次 月 繰 越	1,849,302	1,751,414	1,777,214	1,695,533	1,813,774	2,119,094	2,119,094

(注) その他の支払には法人税等、配当金及び役員賞与を含んでおります。

(四) 今後の資金計画

(昭和42年4月～昭和42年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 64 期		
	4月～6月	7月～9月	合 計
前 月 繰 越	2,119,094	2,117,470	2,119,094
収 入			
売上現金収入	904,028	970,000	1,874,028
その他の収入	42,129	26,000	68,129
商 手 割 引	1,438,953	1,512,000	2,950,953
借 入 金	220,000	200,000	420,000
収 入 計	2,605,110	2,708,000	5,313,110
支 出			
原 材 料 費	1,738	3,000	4,738
人 件 費	205,991	312,000	517,991
経 費	175,996	180,000	355,996
支払利息割引料	47,608	50,400	98,008
設 備 費	0	0	0
支払手形決済	1,616,948	1,737,545	3,354,493
借 入 返 済	174,600	71,500	246,100
そ の 他 支 出	383,853	294,000	677,853
支 出 計	2,606,734	2,648,445	5,255,179
次 月 繰 越	2,117,470	2,177,025	2,177,025